

あいち多文化共生推進プラン 2022 重点施策進行状況一覧

施策目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2021年度)	2021年度状況	2022年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号
ライフサイクルに応じた継続的な支援	1 多文化子育てサロンの設置を促進します	15か所設置	未設置	15か所	状況：◎達成 ・ 多文化子育てサロン設置促進事業を県内3か所で実施。(豊田市、半田市、大府市) ◆開催回数：3市で合計22回 ◆参加者数：外国人親子117組、日本人親子155組、参加人数762名 ・ また、この「多文化子育てサロン」を普及するための説明会を2回オンラインで実施。 ◆参加者数：計77名(市町村職員、保育士、NPO等)	・ 引き続き、市町村と連携して「多文化子育てサロン」を県内3か所でモデル事業を実施するとともに、普及のための説明会を県内2か所で実施する予定	・ 多文化子育てサロンの設置や定着を促すためには、外国人県民に最も身近な自治体である市町村との協力が不可欠であり、連携を図っていく必要がある。 ・ 市町村担当者等を対象とした説明会において、多文化子育てサロンの事例を伝えるとともに、2020年度に創設した「愛知県地域日本語教育推進補助金」の活用も促す等、設置や定着に向けて、引き続き働きかける必要がある。	6
	2 不就学と推計される外国人児童生徒数を減らします	1,800人	2,664人	1,312人 (2021.5.1現在)	状況：○計画どおり推移(減少) 前年に比べ658人減少(2020.5.1現在 1,970人) ・ 広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助。(補助対象団体：4団体) ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討。 ・ 「子ども向け日本語教育事業」に取り組む市町村等に必要経費を補助。(補助対象団体：9団体)	・ 広域的に不就学の子どもに対する就学促進活動を行っているNPO等に対し、送迎バスの運行費や会場費などを補助する予定 ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討する予定 ・ 「子ども向け日本語教育事業」に取り組む市町村等に必要経費を補助。(補助対象団体：12団体)	・ NPO等に対し、わかりやすい情報提供や助言を行うなど、補助制度をより効果的・柔軟に活用できるような支援が必要である。 ・ 目標達成には、市町村や国際交流協会の担当者や教育委員会、学校現場との連携が不可欠であり、いかに連携して施策を実施していくかを検討する必要がある。	22 23 24
	3 高等学校に通う外国人生徒の数を増やします	1,500人	1,295人	1,455人 (2021.5.1現在)	状況：○計画どおり推移(増加) 策定時より増加しており、前年比では横ばいで推移(2020.5.1現在 1,462人) ・ 「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討。	・ 引き続き、「外国人県民の子どもたちのためのPT」や「あいち外国人の日本語教育推進会議」で必要な施策を検討する。 ・ 入試制度の検討については、引き続き教育委員会と連携をしていく予定 ・ 外国人児童生徒及び保護者のための教育相談会を開催する予定(愛知県国際交流協会)	・ 外国人中学生に対しての入試制度周知及び支援につなげるために、関係団体や学校現場との連携、意見交換を行う必要がある。 ・ 入試制度について、引き続き検討する必要がある。(県教育委員会) ・ 高校の入学者を増やすだけでなく、入学した生徒が卒業できるようにするための対応策を充実させる必要がある。	47 48
	4 地域における初期日本語教育を実施します	3箇所実施	未実施	計4か所実施	状況：◎達成 ・ ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を蒲郡市で開催するとともに、2019年度作成教材を増補。 <開催地：岩倉市で実施> ①初期日本語教室 (1会場各16回開催) ◆参加者総数：5か国43名 ②初期日本語教育向け指導者養成講座 (全10回開催)	・ 引き続き、ほとんど日本語を話せない外国人県民に対する初期日本語教室及び初期日本語教育を行う人材養成講座を開催するとともに、初期日本語教育人材養成カリキュラム検討委員会を開催予定	・ 初期日本語教室が県内各地域で継続して実施できるよう、指導者の養成と、指導者養成講座受講者のフォローアップを継続し、地域日本語教育人材を確保する必要がある。 ・ 事業の趣旨及び2019年度「はじめての日本語教室指導者のための教材活用マニュアル」(p.6)の記述に沿った日本語教育の専門家とボランティアの適切な役割分担のあり方を検討し、初期日本語教育人材の専門性を定義する必要がある。 ・ 初期日本語教育の対象者であることの判定や教育効果測定のための日本語能力評価基準及び評価方法を検	86

施策 目標	重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2021年度)	2021年度状況	2022年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号	
ライフサイクルに応じた継続的な支援					<p>◆参加者数 25名(うち 21名に受講証明書を交付) ・フォローアップ講座(一宮市、刈谷市、蒲郡市及びオンラインにて各1回開催)</p> <p>◆参加者数延べ 35名</p> <p>③教材の増補 教室のオリエンテーション資料と教材(11トピック)を作成し、6言語(ポルトガル語、スペイン語、英語、中国語、フィリピン語、ベトナム語に翻訳)。</p>		討する必要がある。		
	5	介護保険や年金制度への加入促進のための情報提供を行います	年2回実施	未実施	年2回実施	<p>状況：◎達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 2021年12月に関係する9課室からなる「外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチーム」を設置 2022年2月に「外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチーム」会議を開催し、各課室で実施している関係施策や課題について情報共有、意見交換を実施。会議内で2020年度に作成した介護支援者向け理解促進リーフレットや外国人高齢者向け介護保険制度説明リーフレットの情報を提供。 上記リーフレットについて、あいち地域包括ケアポータルサイト及びTwitterへの掲載や、市町村への提供等、普及啓発を実施。 <p>規 格：(理解促進リーフレット) A3 裏表カラー三つ折り、日本語、5,000部 (制度説明リーフレット) A4 裏表カラー5言語、5,000部</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子を作成し、広く配布。※内容は毎年更新する(発行:愛知県国際交流協会) <p>規 格：210ページ程度、1,000部</p>	<ul style="list-style-type: none"> 「外国人県民の高齢化に関するプロジェクトチーム」において、効果的な施策の実施について検討する予定 2020年度に作成した介護支援者向け理解促進リーフレットや外国人高齢者向けの介護保険制度説明リーフレット、生活設計支援冊子を活用し、出前講座等により情報提供する予定 外国人が日本で生活していく上で必要となる様々な情報を多言語で記載した生活情報冊子について、広く配布する予定(愛知県国際交流協会) 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人県民への社会保険制度等の周知や理解促進のためには、外国人支援者等を通じた丁寧な情報提供を行うことが重要である。 介護保険の加入や利用促進のためには、介護現場の多文化共生への理解促進や対応強化に向けた取組を引き続き行っていく必要がある。 福祉関係部局等との連携を強化する必要がある。 	100 104
	6	医療通訳システムの通訳派遣件数を増やします	1,500件	1,279件 (通訳派遣、 電話通訳、 文書翻訳の 計1,899件)	1,019件 (通訳派遣、 電話通訳、 文書翻訳の 計4,041件)	<p>状況：△一部達成</p> <ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣件数は新型コロナウイルスの感染拡大の影響で減少したが、言語別では、稀少言語(特にベトナム語、インドネシア語)において増加している。 また、通訳派遣の代替手段として電話通訳が多く利用され、全体(通訳派遣、電話通訳、文書翻訳の計)の利用件数は増加し、4,041件であった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、コジマ財団の寄附金を財源とした広報事業を実施するとともに、マッチング率が比較的低かったフィリピン語の医療通訳者の新規養成を行う予定 	<ul style="list-style-type: none"> 新規に利用する医療機関を増やすため、HPの更新等、周知方法を工夫する必要がある。また、言語ごとのマッチング率を高めたり、外国人の多国籍化に対応したりするため、フィリピン語やベトナム語等について新規の通訳者養成を行う必要がある。 	106

施策 目標		重点項目施策	目標 (2022年度)	策定時 (2017年度)	現状 (2021年度)	2021年度状況	2022年度予定	「目標達成」への課題等	個別施策 項目番号
ライフサイクルに応じた継続的な支援	7	タウンミーティングを開催します	年3回実施	未実施	年3回実施	状況：◎達成 ・ 学生を対象に名古屋市で3回開催した。 ・ ()内は参加者数 ①「多文化共生って？～外国にルーツを持つってどんなことだろう～」(11名) ②「多文化共生って？～外国人と一緒に暮らす地域をのぞいてみよう～」(8名) ③「多文化共生って？～これからできる支援について考えよう～」(10名)	・ 引き続き、地域における最新の課題を把握しながらプランで示した施策を推進するとともに、多文化共生を推進する様々な担い手が、対等な立場で連携・協働する体制づくりを促進するために県内3か所で開催する予定	・ タウンミーティングは連携や協働のきっかけの場とすることが目的であるため、出された意見・現場の課題を具体的な施策へ確実に反映する必要がある。	131
	互いに支え合う共生関係づくり	8	外国人コミュニティに向いて意見交換を行います	年2回実施	未実施	年1回実施	状況：△一部達成 ・ 2021年度作成した、進路応援ガイドブックを活用し、豊田市で1回開催し、外国にルーツをもつ親子や教育支援者等34名が参加した。 ※残りの1回については、新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み中止。	・ 引き続き、地域住民や外国人コミュニティの声を聞き、現状を把握するため、県職員が地域へ向いて、自治会や外国人コミュニティ等との意見交換やセミナーを2回開催する予定	・ コミュニティとの意見交換には、市町村やコミュニティのキーパーソンと日頃から連携をし、コミュニティのニーズを適切に把握する必要がある。
9		外国人県民が自らの住む地域の魅力を発信する機会を設けます	3地域実施	未実施	3回実施	状況：○計画どおり推移 ・ タウンミーティングやスピーチコンテスト等において、外国ルーツを持つ方々に地域と自らの経験等を事例報告していただき、参加者へ発信してもらった。	・ 引き続き、外国人県民が自らの経験等を発信する場を設ける予定	・ 発信する方法や、発信の内容、発信の場など、アイデアを整理する必要がある。 ・ 地域コミュニティや外国人学校等と連携し、作成した動画を効果的に広報・活用する場を設ける必要がある。	140
外国人県民とともに暮らす地域への支援	10	自治会などに多文化共生の地域づくりの情報提供などを行います	年3回実施	未実施	年3回実施	状況：◎達成 ・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会に参加し、県営住宅の現状を把握。 ・ 10月に県営霞池住宅での行政との意見交換会に参加し、愛知県の多文化共生施策に関する情報提供や意見交換等を実施。 ・ 多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト関係者会議に参加し、情報交換等を実施。	・ 県営住宅自治会連絡協議会の総会、要望会等に参加し、県営住宅での現状を把握する予定 ・ 自治会などが主催、企画するイベントに企画し、周知活動の協力や多文化共生の地域づくりに関連した情報の提供を行う予定 ・ 多文化多様性の輝く保見団地プロジェクト関係者会議に参加し、情報交換等を実施する予定。	・ より多くの人に周知するために、WEBやSNSによる情報提供に加えて、タウンミーティングやワークショップなど様々な機会を活用し、周知する必要がある。	151
	11	子ども向けに多文化共生理解出前講座を行います	年3回実施	未実施	未実施	状況：△一部達成 ・ 2020年度のタウンミーティングで挙げられた、現場の教員の視点が必要との意見等を踏まえ、有識者による検討委員会や関係者へのヒアリング調査の結果を教材作成に反映する内容の事業を検討し、2022年度に向けて予算要求を行った。	・ 多文化共生理解教材を完成できるよう、有識者や現場の教職員等の意見を聞く場の開催の検討を予定。 ・ 作成された教材を用いて子供向けの出前講座を行う。	・ 教材完成に向けたスケジュールを整理するとともに、完成後の出前講座実施場所について、学校現場との調整を行う必要がある。	166